

機関番号：14301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730115

研究課題名（和文） フランスにおける家族政策の起源と発展

研究課題名（英文） A study of the origin and developments in family policy in France

研究代表者

福島 都茂子 (FUKUSHIMA TOMOKO)

京都大学・大学院法学研究科・研究員

研究者番号：00511982

研究成果の概要（和文）：本研究は、現在「少子化対策の先進国」と呼ばれるほど充実した家族政策をもつフランスにおける家族政策の起源や発展経緯に関して、政治史の立場から、一次史料を豊富に用いて詳細に分析したものである。日本におけるこの分野の先行研究は数が少なく、あっても現在の政策研究が中心で、家族政策の起源や初期の成立過程を詳しく検討した研究はほとんど存在しない。したがって、本研究は新たな学問分野を切り開いたといえる。

研究成果の概要（英文）：This study is a detailed investigation in view of political history, with abundant primary sources, of the origin and developments in family policy in France which is called “one of successful nations in measures to counteract the falling birthrate”. In Japan, only few attempts have so far been made at this branch, and if any, it is mostly about recent policies, so a new field is opened up by this study.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2010年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,200,000 | 360,000 | 1,560,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学、政治史、フランス、家族政策、出産奨励政策、人口問題、第三共和制、ヴィシー政府

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年「少子化問題」に悩む先進諸国が多い中、フランスは合計特殊出生率が高い国として注目を浴び、フランスの家族政策の研究は増えたが、現在の政策研究が中心で、その歴史的発展過程についての研究はほとんどなかった。しかし、フランスの家族政策の歴史は100年以上あり、その長い歴史と伝統を抜きにして現在の充実した家族政策を検討するこ

とは不可能と考え、家族政策の起源から探りたいと考えた。

(2) フランスでは1938年から58年までを「家族政策の黄金時代」と呼ぶことがあり、その時期が最も家族政策が発展したと言われているが、その時期を通して扱った研究がないことから、その時期の家族政策の発展経緯を通して明らかにしたいと考えた。

(3) 上記の「黄金時代」の中に、一般に

フランス史の中では「逸脱した時代」と捉えられることが多いヴィシー時代（第二次大戦中、ドイツ軍占領下で誕生した政府の時代）が含まれているが、一般にヴィシー時代とは「タブー視」され、批判されることが多く、特にヴィシー時代の後に続く臨時政府は、ドイツ軍を追い払ったレジスタンス勢力で占められていたこともあり、成立直後からヴィシー政府の正統性を明確に否定し、ヴィシー政府のやり方全般を非難していたにもかかわらず、家族政策に関しては同様の政策を継続している。そのことに関して触れている先行研究はほとんどなく、その理由について分析した研究もほとんどない。それなのに「黄金時代」にヴィシー時代を含めていることに対する疑問から、家族政策に関してのヴィシー時代の位置づけを行いたかった。

- (4) 現在のフランスの家族政策研究では、家族政策の中でも中心的な位置を占める「家族手当」（日本の「子ども手当」に当たるもの）の起源は第二次世界大戦後の1945年であるとしているものが多いが、それは明らかな間違いである。フランスでは19世紀後半から、一部の公務員と民間企業で自発的に家族扶養手当が賃金に追加されるようになっており、それを追認の形で国家制度としたのは1932年である。以来、家族手当は中断することなく現在まで継続されている。このことから、1930年代の家族政策の歴史的発展経緯を探ることは、現在の家族政策研究にも有効な視点を与え得ると考えた。

2. 研究の目的

- (1) フランスの家族政策の起源はいつか、なぜ家族政策が開始されるに至ったのか、その成立過程と思想背景を明らかにする。
- (2) 1938年から58年までの「家族政策の黄金時代」と呼ばれる時期は、特に家族政策が発展した時期であると言われているが、この時期を通して扱った先行研究がほとんどないことから、この時期の家族政策の発展経緯を一次史料を使って詳細に検討する。
- (3) 「黄金時代」には、一般にフランス史の中では特殊な時期とされる「ヴィシー時代」も含まれていることが、一般にはその正統性を否定され、批判されることの多いヴィシー時代に関する家族政策を明らかにし、前後の時期と

どう違うのか、また同じ点はどこか、といったことを明らかにし、家族政策に関してはヴィシー時代は他の時代と同様のものが多く、黄金時代を通して「連続性」がある点を明らかにする。つまり、「連続性」を鍵概念として、フランスの家族政策をその起源から、最も発展した「黄金時代」までの時期を詳しく検討する。

- (4) 特にヴィシー時代と前後する時期、すなわち第三共和制ヴィシー時代、及びヴィシー時代と臨時政府との間の「連続性」を詳細に分析し、政策のみでなく、政策の背後にある政治思想まで踏み込んで証明する。
- (5) ヴィシー政府と深く関与した人物は戦後「粛清」に遭ったケースが多いが、家族政策に関しては、ヴィシー時代も含めて「黄金時代」を通して政策に関わった人材は共通していることを証明する。特にヴィシー政府の家族政策に深く関わった政治家や官僚のほとんどは、戦後も粛清されることなく、同様のポストに就き、戦後の家族政策に関与した。うち一人は戦後、大統領候補にまでなっている。
- (6) 全体を通して、フランスで家族政策が発展した理由について考察する。第一の理由は、フランスの人口動態に関連がある。フランスは18世紀後半から出生率が低下傾向にあったため、人口が減少傾向にあり、それが特に19世紀末から重要な政治問題として認識されるようになった点を明らかにする。ライバルでもある隣国のヨーロッパ諸国の隣国に次々と人口が追い越されていくと、人口は兵力数すなわち軍事力に直結することから、フランスは他国からの侵略や植民地化の脅威を感じるようになり、人口問題は「国防問題」として認識されるようになった経緯を明らかにする。

3. 研究の方法

- (1) 日本のみでなくフランスを含む欧米でも先行研究の少ない分野であるため、また政治史の観点からの研究であるため、先行研究のみに頼らず、幅広い一次史料の使用を基本とし、現地に赴いて史料を収集し、その史料を基に、家族政策の起源と発展経緯の詳細な歴史分析を政治史の観点から行った。
- (2) 一次史料は公文書が主であるが、公文書のみでなく、当時の新聞、雑誌、民間団体の機関誌なども用い、当時の民衆の反応や考え方なども盛り込むようにした。特に雑誌や女性誌の特集記

事や投稿欄を見た。

- (3) 直接の先行研究は少ないため、政治学や政策論のみでなく、歴史学、人口学、ジェンダー学、フランス史、社会史、福祉国家研究、社会保障研究、統計学、経済史、自伝など幅広い文献や資料に当たった。
- (4) 扱うスパンが長いと、いくつかの時期区分に分けて、それぞれの時期に関する研究を順次進めた。特にヴィシー時代と臨時政府に関しては、本研究の前から手掛けていたため、本研究ではそれ以前の時期の研究に重点を置いた。
- (5) 家族政策の黄金時代の検証がメインではあるが、家族政策の起源についても関心があったため、黄金時代よりも前の時期、1900年頃からの史料に目を通し、結果として半世紀近い時期を扱った。

4. 研究成果

- (1) フランスの家族政策の初期である1900年ごろから、黄金時代の前半にあたる1938年から1947年までを特に詳細に、トータルで半世紀にわたる時期の家族政策を紹介し、分析した。
- (2) 扱った時期の中には一般に「タブー」とされるヴィシー時代も含んでおり、今まで避けられることが多い時期であったヴィシー時代の研究を特に進めた。その結果、家族政策に関しては、ヴィシー時代は前後どちらの時期とも「連続性」が存在し、全体的に言われるヴィシー時代の特異性というものは家族政策に関してはほとんどないことを証明した。これはいわば「タブー」と言われるヴィシー時代への挑戦ともいえることである。
- (3) 「連続性」の中でも、特に第三共和制とヴィシー時代、ヴィシー時代と臨時政府の「連続性」を証明した。こうした視点は、日本はもちろんフランスを含む欧米の先行研究にもない、全く新しい視点の研究である。連続性といっても単に表面上の政策のみがたまたま似ていただけではなく、その背後にある思想に関しても似ていることが多い点を、さまざまな一次史料から証明した。
- (4) フランスの家族政策は、19世紀末から20世紀初頭にかけてのその起源の時から半世紀ほどの間、政体は第三共和制、ヴィシー政府、臨時政府、第四共和制と三度も代わり、四つの政体を経験したが、家族政策には明白な連

続性があることを証明した。その時期のフランスは常に「人口減少問題」に悩んでおり、出産奨励主義が中心的な思想であった。それはヴィシー政府が倒れた後も変わらず継続され、戦後の家族政策にも影響を与えたことが判明した。

- (5) 家族政策の黄金時代をトータルに扱ったため、家族政策に関わった人物たちの連続性も明らかにすることができた。今までの先行研究においては、そうした人物を一堂に扱うことは、特に戦後活躍した人物がヴィシー政府と関与していたことは「タブー視」される傾向が強かったため、なかなかできなかったが、本研究では研究者がフランス人ではなく外国人であるゆえ先入観のないフラットな見方で研究を行うことができた。そのため、フランスにおいても例のない新しい視点での研究が行えたと考えている。
- (6) 日本のみでなく、フランスを含む欧米における研究においても、先行研究の少ない分野の研究を行い、新たな学問領域を開拓した。
- (7) 日本にはない史料を豊富に使い、史料の蓄積を行った。特に一次史料は日本にはほとんど存在しなかったため、現地に赴いて収集した資料は貴重である。
- (8) 現在のフランスの家族政策の研究にも、その歴史的発展経緯を研究することによって新たな視点を導入し、歴史的経緯による伝統を明らかにすることによって、現在のフランス固有の特徴と言われることの起源を明らかにしえた。つまり、現在の政策研究にもある程度の寄与貢献を果たしたといえる。
- (9) 1900年頃からフランスでは人口減少傾向は重要な「政治問題」となった。人口は兵力数、すなわち軍事力に直結することから、人口減少は国家の弱体化につながり、他国からの侵略の脅威やフランス民族の消滅の可能性が高まると考えられていた。そのため、フランスにおける家族政策は、常に「出産奨励主義」をベースにしており、それは家族政策が開始されたときから少なくとも黄金時代の終わりまでは、ずっと変化しなかった。その意味で、「連続性」が存在することは当然かもしれないが、その背後にある思想にも大きな変化はなく、近年増加したフェミニスト研究者たちによるヴィシー政府が採用していた女性政策（家族政策を含む）に対する批判は、実はその

まま臨時政府や第四共和制にも当てはまることをフェミニスト研究者たちは気づいていないのか、わざと無視しているのかは分からないが（ヴィシー時代に対するタブーはそれほど強いと推測できる）、その点に対してブラインドであることに批判を加えた。これも新しい観点である。

5. 主な発表論文等

[学位論文] (計1件)

- ① 福島都茂子、フランスにおける家族政策の「黄金時代」(1938-58年)の分析—家族政策におけるヴィシー時代と戦後の連続性を中心に— 2009年9月学位取得

[雑誌論文] (計3件)

- ① 福島都茂子、1902年設立の「人口減少院外委員会」の成立過程と活動—フランスにおける家族政策の始まり—、日仏政治研究、査読有、5号、2010、3-16
- ② 福島都茂子、フランスの家族政策におけるヴィシー時代と戦後の連続性—政策と思想の連続性—(二・完)、法学論叢、査読有、165巻6号、2009、24-51
- ③ 福島都茂子、フランスの家族政策におけるヴィシー時代と戦後の連続性—政策と思想の連続性—(一)、法学論叢、査読有、165巻3号、2009、36-64

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福島 都茂子 (FUKUSHIMA TOMOKO)
京都大学・大学院法学研究科・研究員
研究者番号：00511982

(2) 研究分担者

該当者なし

(3) 連携研究者

該当者なし